

[24] セーシェル

1. セーシェルの概要と開発課題

(1) 概要

1991年に複数政党制が導入され、新憲法下での大統領選挙及び国民議会選挙は平穏に実施されてきており、内政は安定している。2004年には、27年間政権を担当したルネ大統領が任期途中で引退し、ミッシェル副大統領（当時）が大統領に就任した。ミッシェル大統領は2006年7月の大統領選挙で勝利して再任を果たし、2007年5月の国民議会選挙では、与党セーシェル人民党が改選前と同じ全34議席中23議席を維持した。2010年7月、内閣改造が行われ、深刻化する海賊問題、海賊の訴追等国家安全保障に関わる業務の増加へ対処するため、内務省が新設された。

外交では、独立以来一貫して非同盟主義を基軸としている。一方で、経済的には欧米からの観光客に依存しているため、西欧諸国との良好な関係維持に努めており、近年は、アジア、アフリカ、中東地域との関係強化をはかるなど、外交の幅を広げる努力を行ってきた。2007年5月には在中国セーシェル大使館が開設され、2008年4月には駐日セーシェル大使（中国常駐）が任命された。2009年2月には、駐日セーシェル名誉領事館が開設された。

経済面では、観光業及び漁業を主要産業とし、一人あたりGNIは10,530ドル（WDI 2010）とアフリカ諸国では群を抜いて高い。しかし、観光業に依存し、食料や燃料の大部分を輸入に頼る経済は脆弱であり、近年の世界金融危機による影響は深刻である。また、治安面において、近年、排他的経済水域（EEZ）内でのソマリア海賊による乗っ取り・攻撃事案が急増しており、海賊被害の拡大は、セーシェル経済の2本柱である漁業及び観光業に深刻な打撃を与えている。セーシェルは、財政的理由より、SADCを脱退したが、2008年8月に再加盟を果たしている。

(2) 新経済改革計画

深刻な世界金融危機の影響を緩和し、持続的な成長を達成するため、セーシェル政府は2008年11月に発表した新経済改革の下、市場経済への移行を進めている。同改革は、公務員の人員削減等の公的支出削減、通貨制度の規制緩和、中央銀行改革を含むガバナンス強化、社会的弱者の保護などとなっている。

セーシェル

表－1 主要経済指標等

指 標		2008年	1990年
人 口	(百万人)	0.1	0.1
出生時の平均余命	(年)	73	70
G N I	総 額 (百万ドル)	822.87	355.43
	一人あたり (ドル)	10,530	5,020
経済成長率	(%)	-0.9	7.0
経常収支	(百万ドル)	-406.94	-12.98
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	1,504.68	184.76
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	969.68	228.93
	輸 入 (百万ドル)	1,336.86	246.86
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-367.18	-17.94
政府予算規模 (歳入)	(百万セーシェル・ルピー)	3,186.30	—
財政収支	(百万セーシェル・ルピー)	637.42	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	11.7	6.0
財政収支	(対GDP比, %)	7.3	—
債務	(対GNI比, %)	184.9	—
債務残高	(対輸出比, %)	159.0	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	0.9	4.0
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	12.08	35.56
面 積	(1000km ²) ^(注2)	0.5	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	iv / 高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2009年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	2,684.57	87.63
	対日輸入 (百万円)	693.63	1,594.09
	対日収支 (百万円)	1,990.94	-1,506.46
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
セーシェルに在留する日本人数 (人)		11	9
日本に在留するセーシェル人数 (人)		8	7

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	3.7 (2007年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	91.8 (2005-2008年)	84.2
	初等教育就学率 (%)	99.4 (2001-2013年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	99 (2008年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15～24歳) (%)	99.4 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	11 (2008年)	46 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	12 (2008年)	16
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	—	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15～49歳) のエイズ感染率 (%)	—	
	結核患者数 (10万人あたり)	32 (2008年)	43
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	88 (2004年)	88
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	12.6 (2008年)	5.8
人間開発指数 (HDI)		0.845 (2007年)	—

2. セーシェルに対する我が国ODA概況

(1) ODA の概略

セーシェルに対する経済協力は、セーシェルの一人あたり国民所得がアフリカ諸国では群を抜いて高いことから、有償資金協力、一般無償資金協力や草の根・人間の安全保障無償資金協力、一般文化無償資金協力等の支援は近年実施していない。水産分野における二国間関係強化という戦略的な観点から、2008年に、約8年ぶりとなる水産無償資金協力案件「マヘ島零細漁業施設改修計画」のE/N署名を行った。

(2) 意義

セーシェルは、一人あたりGNIが他のアフリカ諸国と比べて高い国であるが、外部経済の影響を受けやすい観光業だけに依存するのではなく、その豊富な水産資源をいかに利用するかが持続的な経済成長にとって重要である。そこで、セーシェルの経済多角化の努力をODAにより支援していくことは、ODA大綱の重点課題の一つである「持続的成長」の観点から意義が高い。

(3) 基本方針

我が国は、工業及び人的資源分野等での研修員受入等による技術協力を中心に支援しているほか、セーシェルの経済多角化を支援するため水産無償資金協力を実施している。今後も、セーシェルの経済改革努力や気候変動分野で、研修員受入などの技術協力を中心に支援を検討していく。

(4) 重点分野

セーシェルの経済多角化を支援する観点から、水産資源活用などの水産復興支援、島しょ国として大きく影響を受ける気候変動対策、近年被害が頻発している海賊対策支援を重点分野として支援を検討していく。

セーシェル

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	－	－	2.08 (1.12)
2006年	－	－	1.11 (0.37)
2007年	－	－	1.34 (0.18)
2008年	－	10.89	1.17 (0.03)
2009年	－	－	0.26
累 計	－	40.44	13.73

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対セーシェル経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005年	－	－	1.26	1.26
2006年	－	－	1.91	1.91
2007年	－	－	0.76	0.76
2008年	－	0.36	1.26	1.62
2009年	－	7.79	1.28	9.06
累 計	－	31.20	17.68	48.85

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、セーシェル側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対セーシェル経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2004年	フランス 5.18	日本 0.67	カナダ 0.25	ギリシャ 0.13	ニュージーランド 0.03	0.67	6.13
2005年	フランス 5.01	日本 1.26	カナダ 0.78	ベルギー 0.55	スイス 0.16	1.26	7.91
2006年	フランス 2.52	ベルギー 2.02	日本 1.91	カナダ 0.23	ポルトガル 0.19	1.91	7.13
2007年	日本 0.76	フランス 0.67	カナダ 0.51	米国 0.14	ドイツ 0.08	0.76	1.41
2008年	フランス 2.93	日本 1.62	カナダ 0.24	米国 0.07	ドイツ 0.06	1.62	5.02

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対セーシェル経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2004年	CEC 1.30	UNTA 0.89	GEF 0.22	UNFPA 0.02	－	0.51	2.94
2005年	CEC 1.40	UNTA 1.05	UNFPA 0.05	－	－	4.13	6.63
2006年	CEC 4.40	UNTA 0.46	UNFPA 0.04	－	－	2.27	7.17
2007年	GEF 6.00	UNTA 0.95	CEC 0.80	UNFPA 0.03	AfDF -0.43	0.54	7.89
2008年	GEF 6.17	UNTA 0.44	CEC 0.30	UNFPA 0.09	AfDF -0.20	0.07	6.87

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年 度までの 累計	な し	29.55億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	11.78億円 研修員受入 237人 専門家派遣 12人 調査団派遣 57人 機材供与 44.93百万円
2005年	な し	な し	2.08億円 (1.12億円) 研修員受入 20人 (19人) 専門家派遣 2人 (2人) 調査団派遣 14人 (8人) 機材供与 11.84百万円 (11.84百万円)
2006年	な し	な し	1.11億円 (0.37億円) 研修員受入 15人 (14人) 専門家派遣 2人 調査団派遣 3人 (3人)
2007年	な し	な し	1.34億円 (0.18億円) 研修員受入 13人 (13人) 専門家派遣 2人 調査団派遣 3人 (2人) 機材供与 25.37百万円
2008年	な し	10.89億円 マヘ島零細漁業施設整備計画 (10.89)	1.17億円 (0.03億円) 研修員受入 6人 (2人) 専門家派遣 7人 調査団派遣 2人 機材供与 19.06百万円
2009年	な し	な し	0.26億円 研修員受入 12人 調査団派遣 2人
2009年 度までの 累計	な し	40.44億円	13.73億円 研修員受入 297人 専門家派遣 14人 調査団派遣 72人 機材供与 56.77百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 2009 年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
海岸侵食及び洪水対策にかかる能力向上プロジェクト準備調査	09. 5～09. 9